

【運営指導実施事業所数】 12 事業所【実施期間 R6 年9月～R7 年1月】

内 訳 ○居宅介護支援 10 事業所(21事業所)

○介護予防支援 2 事業所(7 事業所) ※()内は令和 7 年 2 月 28 日現在の事業所数

【居宅介護支援・介護予防支援】

(1)令和 6 年度の指摘事項

① 運営基準等

○指定居宅介護支援

日光市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例

(平成 30 年 3 月 2 日 条例第 5 号)【最終改正令和6年 3 月 8 日条例第 19 号】

○指定介護予防支援

日光市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る

介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例

(平成 26 年 12 月 17 日条例第 30 号)【最終改正令和 6 年 12 月 13 日条例第 53 号】

※根拠法令等は指導時におけるもの

区分	事例	指導内容	根拠法令等
具体的取扱 方針(モニタ リング)	・利用者本人に電話に てモニタリングを行っ ていたが、当該モニタ リングを「特段の事情」と した記録を確認できな い。 ・利用者本人に面接せ ず、同居家族との面接 をモニタリングとしてお り、当該モニタリングに ついて、特段の事情と した記録が具体的でな い。	・モニタリングに当たっては、利用 者及びその家族、指定居宅サービ ス事業者等との連絡を継続的に行 うこととし、特段の事情のない限 り、少なくとも 1 月に 1 回は利用者 の居宅で面接を行い、かつ、少なく とも 1 月に 1 回はモニタリングの 結果を記録すること。自己点検の うえ是正改善を要す。	○居宅介護支援 運営基準第 16 条 第 1 項 第 15 号
具体的取扱 方針(サー ビス担当者 会議)	・サービス担当者会議 において担当者(福祉 用具貸与業者)に意見 を求めた記録が確認で きない。	・利用者の状況等に関する情報を 担当者と共有し、居宅サービス計画 の内容について、担当者から専門 的な見地から意見を求めること。や むを得ない理由がある場合、照会 等で意見を求めた上で、記録に残 すこと。	○居宅介護支援 運営基準第 16 条 第 1 項 第9号

具体的取扱方針（主治の医師等の意見）	・主治の医師等の指示等に関する記録が確認できない。（サービス提供開始時、更新、区分変更）	・主治の医師等の指示、意見等の記録として、医療機関名、主治等の名前、指示内容等について記録に残すこと。	○居宅介護支援 運営基準第 16 条 第 1 項 第 22 号、第 23 号 ○介護予防支援 運営基準第 36 条 第 1 項 第 22 号、第 23 号
具体的取扱方針（居宅（介護予防）サービス計画の作成）	・サービスの回数の変更（追加）があったにもかかわらず、居宅（介護予防）サービス変更にかかる記録が確認できない。 ・福祉用具の新規貸与、既に貸与している福祉用具の変更（追加・機能変更・返却）時に、居宅（介護予防）サービス計画の変更にかかる一連の業務を確認できない。	・原則として、居宅（介護予防）サービス計画作成に当たっての一連の業務を行うこと。	○居宅介護支援 運営基準第 16 条 第 1 項 第 13 号、第 17 号 ○介護予防支援 運営基準第 36 条 第 1 項 第 19 号、第 26 号
具体的取扱方針（福祉用具貸与の居宅サービス計画への反映）	・居宅と居宅以外の 2 か所で福祉用具の貸与を受けていた。	・原則として、生活の本拠たる居宅以外での算定はできないため、自己点検の上過誤調整。	○居宅介護支援 ・運営基準第 16 条 第 1 項 第 26 号
内容及び手続の説明・同意	・複数の居宅サービス事業者等の紹介を求められる旨を説明し、理解を得たか確認できない。 ・前 6 月間に作成したケアプランの訪問介護等の割合等に係る文書について、説明し、理解を得たか確認できない。	・重要事項説明書を見直し、修正後の文書（別紙を含む）を交付、説明を行い、理解したことについて署名を得ること。 ※R6.4.1 より努力義務	○居宅介護支援 運営基準第 7 条 第 2 項、第 3 項

内容及び手続の説明・同意(続き)	・重要事項説明書への同意を得る前に居宅サービス計画作成(変更)届出書が提出されていた。	・重要事項の説明、同意前の居宅介護支援の提供は不適正であるため、是正すること。	○居宅介護支援運営基準第7条第1項
------------------	---	---	-------------------

② 加算算定基準等

○指定居宅介護支援

指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準(平12.2.10 厚生労働省告示第20号)

【改正:令和6年3月15日厚生労働省告示第86号】

区分	事例	指導内容	備考
初回加算	・要件を満たしていないが、算定していた。 ・要件を満たしているが、未算定。	・自己点検の上、必要に応じて過誤調整。	○居宅介護支援
中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算	・通常の事業の実施地域外でない中山間地域等の利用者に対して算定していた。	・自己点検の上、必要に応じて過誤調整。	○居宅介護支援
退院・退所加算(Ⅰ)□	・病院又は診療所の場合の要件を満たしているカンファレンスに参加している記録を確認できない。	・自己点検の上、必要に応じて過誤調整。 ※カンファレンスとは、病院又は診療所の場合は診療報酬の算定方法(平成20年厚生労働省告示第59号)別表第一医科診療報酬点数表の退院時共同指導料2の注3の要件を満たすもの。	○居宅介護支援
退院・退所加算(Ⅱ)□	・病院等の職員から情報提供を受けた回数が基準を満たしていない。	・自己点検の上、必要に応じて過誤調整。 ※同一日に必要な情報の提供を複数回受けた場合又はカンファレンスに参加した場合でも1回として算定する。	○居宅介護支援

通院時情報連携加算	・利用者の同意の記録を確認できない。	・利用者が医師の診察を受ける際に、利用者の同意を得た上で同席し、医師等に必要な情報提供を行い、医師等から利用者に関する必要な情報提供を受けた上で、居宅サービス計画等に記録した場合に算定可能。利用者の同意について適切に記録を残すこと。	○居宅介護支援
特定事業所集中減算	・当該減算に関する判定期間ごとに作成された書類を確認できない。	・正当な理由なく、対象となるサービスの依頼先が特定の法人に偏ることがないように、毎年度2回、判定期間ごとに居宅介護支援計画に位置付けられた訪問介護サービス等が80%を超えた場合について市に書類を提出すること。 ・該当しなかった場合でも、書類は各事業所において5年間保存すること。	○居宅介護支援

③ 居宅介護支援・介護予防支援の計画書等

○指定居宅介護支援

介護サービス計画書の様式及び課題分析標準項目の掲示について
(平 11.11.12 労企第 29 号)

【改正:令 6.7.4 老認発 0704 第 1 号 介護保険最新情報 Vol.1286】

○指定介護予防支援

介護予防支援業務に係る関連様式例の掲示について
(平 18. 3. 31 老振発第0331009号)

【改正:令3.3.16 老高発0316第3号・老認発0316第6号・老老発0316第5号:別紙23】

区分	事例	指導内容	備考
生活援助中心型の算定理由	・生活援助中心型の算定理由が居宅サービス計画に記載されていない。	・居宅サービス計画に生活援助中心型の訪問介護を位置付けることが必要な場合は、居宅サービス計画書の第1表に、利用者、家族等の適切なアセスメントによりその理由を記載すること。	○居宅介護支援

居宅サービス計画書の様式について(第3表)	<ul style="list-style-type: none"> ・主な日常生活上の活動欄が空欄である。 ・「週単位以外のサービス」が未記載 ・自費にて貸与を受けている福祉用具と保険給付を受けている福祉用具が混在している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・週間サービス計画表の中の「主な日常生活上の活動」欄において、家族の支援や利用者のセルフケア等を含む利用者の起床や就寝、食事、排泄などの平均的な一日の過ごし方について記載すること。 ・第2表の援助内容と整合性がとれるように記載すること。 	○居宅介護支援
-----------------------	--	---	---------

(2)軽微な変更について

ケアプランを変更する場合、原則として日光市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例第16条第三号から第十二号までに規定された一連の業務が必要となる。ただし、軽微な変更であると判断される場合には、上記の一連の業務は必要ないものとされている。

詳細は居宅介護支援等に係る書類・事務手続きや業務負担等の取扱いについて(令和3年3月31日老介発0331第1号、老高発0331号第2号、老認発0331第3号、老老発0331第2号)を参照すること。

また、軽微な変更として取り扱う場合は、判断根拠等を記録に残すこと。

ケアプラン作成における「軽微な変更」の取扱いについて

⇒「軽微な変更」に該当するかどうかは、変更する内容が「指定居宅介護支援等の事業及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚令38)の第13条第3号(継続的かつ計画的な指定居宅サービス等の利用)から第12号(担当者に対する個別サービス計画の提出依頼)までに規定されたケアプランの作成にあたっての一連の業務を行う必要の高い業務であるかどうかにより軽微か否かを判断すべき。

※令和5年度集団指導(資料4-2)抜粋

ケアプラン(サービス担当者会議)における「軽微な変更」の取扱いについて

⇒基準解釈通知のとおり「軽微な変更」に該当するものであれば、サービス担当者会議の開催を省略できるが、介護支援専門員がサービス事業所へ周知した方が良いと判断される場合など、開催を制限するものではない。

※令和4年度集団指導(資料7)抜粋

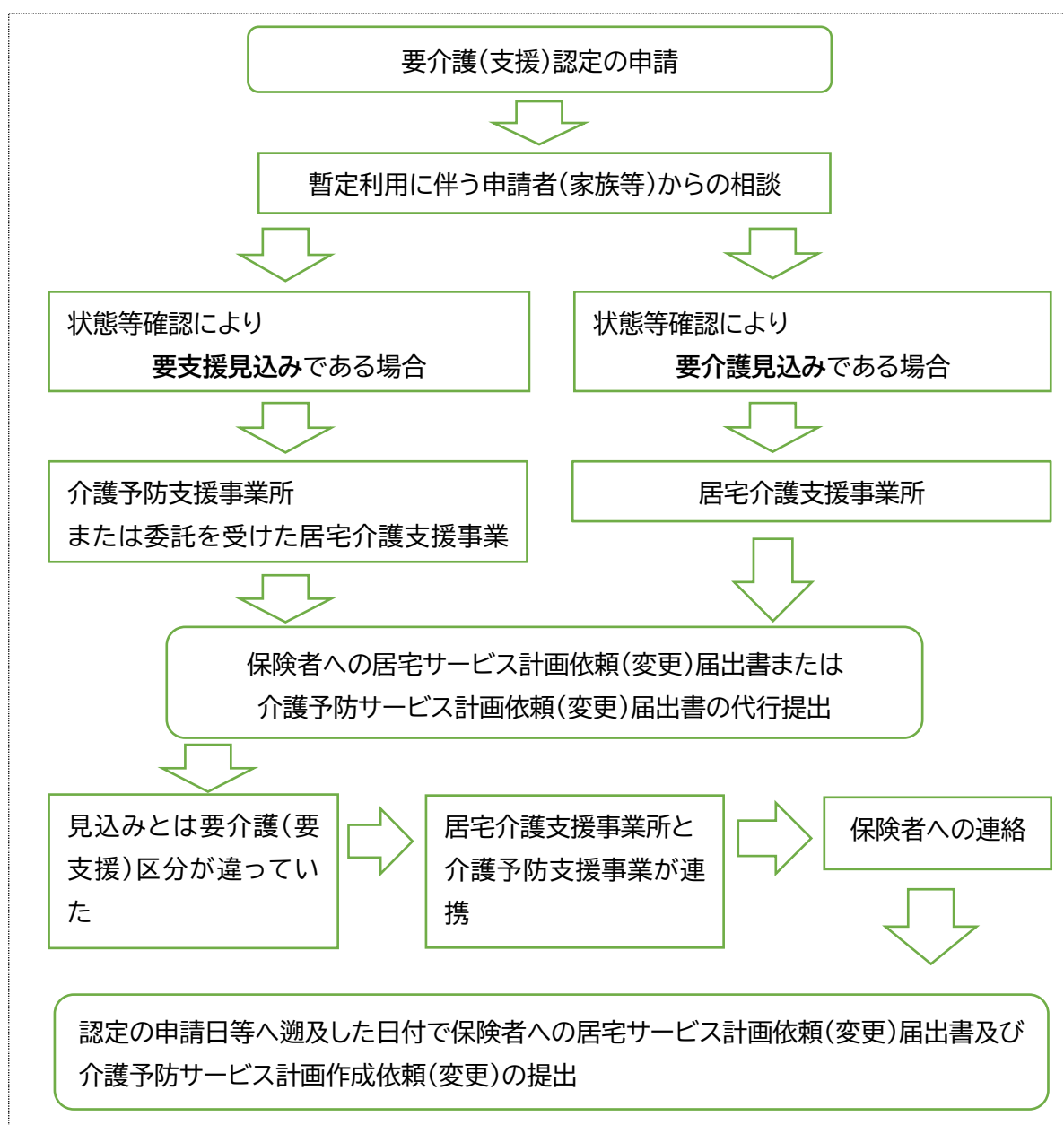
(3) 暫定ケアプランについて

認定結果が出るまでの暫定期間にサービスを利用する場合の暫定ケアプランの取り扱いについては、居宅介護支援事業所と介護予防事業所(地域包括支援センター)が連携して作成することで、認定結果が想定した認定区分と異なった場合においても、申請者が認定区分に関わらず安定的・継続的支援を受けることを基本としている。

介護予防支援事業所が、要支援を想定したプランを作成していたにもかかわらず、要介護となった場合、連携に関する記録等を速やかに居宅介護支援事業者を引き継ぐことで、要介護のプラン作成までの一連の業務を行ったものと見なす。ただし、要介護認定の結果を想定せず、あらかじめ居宅介護支援事業者と連携を取っていない場合には、居宅介護支援事業所は運営基準減算に該当もしくは自己作成扱いとなる。

※参考「平成18年4月改定関係Q&A(vol.2)について問52(厚生労働省)」

※令和2年度集団指導「資料5」より抜粋



(4)令和6年度末で経過措置を終了とする介護報酬の改定事項について

業務継続計画に向けた取組の強化

感染症や災害が発生した場合であっても、必要なサービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から以下の内容を義務化

・業務継続に向けた計画等の策定、当該計画に従い必要な措置を講じる、研修の実施、訓練(シミュレーション)の実施等。

⇒令和7年3月31日で経過措置期間が終了し、令和7年4月1日以降に感染症と災害のいずれか、または両方が未策定の場合は減算となる。

重要事項の WEB 掲載

重要事項について、従来の書面掲示に加え、インターネット上で情報の閲覧が完結するように、法人のホームページ等又は情報公表システム上に掲載・公表することが義務化

参考 高齢者虐待防止措置未実施減算について

令和 6 年 4 月 1 日より、高齢者虐待防止措置未実施減算が適用されており、高齢者虐待が発生していない場合においても、虐待の発生又はその再発を防止するためのすべての措置(委員会の開催、指針の整備、研修の定期的な実施、担当者を置くこと)を講じ、前述の措置に関する事項を運営規程に規定する必要がある。

(5)居宅サービス計画書の様式に追加された項目について

「「介護サービス計画書の様式及び課題分析標準項目の提示について」の一部改正について(令和6年7月4日付け老認発 0704 第 1 号厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課長通知)」において、居宅サービス計画書の様式に「用具名称(機種名)」及び「TAIS コード・届出コード」の項目が追加されたが、ケアプランデータ連携を行わない場合は、当面の間、当該項目を空白として差し支えない。

なお、ケアプランデータ連携システムに関しては、令和7年 6 月 1 日からフリーパスキャンペーンが実施予定。

詳細は、以下の介護保険最新状況を参照すること。

介護保険最新情報 Vol.1361「ケアプランデータ連携システム フリーパスキャンペーンについて」

介護保険最新情報 Vol.1362「介護サービス計画書の様式及び課題分析標準項目の提示について」の一部改正についてに関する Q&A(令和7年 3 月 6 日)の送付について」